

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	単	チーム佐川支えあい事業	①「コロナ禍で困っている方」と「支えたい方」をつなぐ役割として、佐川町社会福祉協議会が主体となって経済的支援(給付金)を行う。基本的には国等の給付金等を補完するものとして、所得が減少した事業者に対して支援を行う。事業の原資としては町からの補助金に加え、町民からも広く寄付を募り、町民みんなで支え助け合う制度とする ②町補助金 ③20,000千円 ④佐川町社会福祉協議会(コロナに負けん！チーム佐川支えあい事業) 補助対象者数(見込):事業者170件	R4.4	R5.3	17,742,947	17,742,947			営業時短要請対応給付金 38件 4,100,000円 感染症対策臨時給付金 95件 12,200,000円 社会福祉施設等物価高騰対策給付金 13件 1,300,000円 小計 146件 17,600,000円 事務費 142,947円 合計 17,742,947円	時短対応した事業者への上乗せや新型コロナウイルスにより事業活動に大きな影響を受けた事業者や社会福祉施設への給付金の支援を行うことにより事業継続支援及び新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与できた。	まちづくり推進課
2	単	病院事業操出金(地域の感染状況を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業)	①佐川町立高北国保病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス陽性患者の入院を受けるにあたっての院内環境を整える ②③コロナ陽性患者病室用電子カルテ端末【1,980,000円】 コロナ陽性患者病室用ベッドサイドモニター【1,782,000円】 コロナ陽性患者搬送用ストレッチャー【207,900円】 コロナ陽性患者対応看護室詰所や介護施設へ空間除菌消臭装置を設置【1,024,100円】 コロナ陽性患者搬送用車いす【85,000円】 コロナ陽性患者対応看護室詰所用薬ケース【80,991円】 コロナ陽性患者受入れ時連絡用無線機【592,680円】 コロナ陽性患者搬送時用飛散拡散防止対策カバー【65,010円】 非接触放射体温計【55,440円】 発熱外来・コロナ陽性患者病室陰圧装置用HEPA交換フィルター【111,672円】 発熱外来設置クリーンパーテーションHEPA交換フィルター【77,880円】 コロナ感染症により亡くなった疑いがある方用遺体収容袋【85,800円】 コロナ陽性患者入院時病室ゾーニング用パーテーション【185,900円】 コロナ陽性患者入院時換気用扇風機【46,508円】 コロナ陽性患者入院時病室ゾーニング環境整備【982,300円】 コロナ陽性患者入院時消毒材料【311,740円】 ④佐川町立高北国保病院	R4.4	R5.2	7,674,000	7,674,000			新型コロナウイルス感染症陽性患者(入院・外来)を受け入れるにあたっての院内環境整備が整った。	コロナ陽性入院患者対応のための医療機器や消毒剤等の購入により、コロナ陽性患者の適切な入院治療を行うことができたとともに、職員や他の入院患者への院内感染拡大を防ぐことができた。 また、発熱外来への設置している陰圧装置の適切なフィルター交換で、医療従事者及び他の外来患者への感染拡大を未然に防ぐことができた。	総務課 (高北病院)
3	単	指定避難所網戸設置工事	①指定避難所となっている町有施設について、コロナ感染対策(換気)を徹底するための網戸設置や感染対策。 ②網戸設置工事代、消耗品費 ③佐川小体育館850千円、佐川中体育館2,696千円、文化センター体育館689千円、斗賀野小体育館1,221千円、黒岩小体育館742千円、黒岩中体育館790千円、諸経費696千円、消費税769千円 工事費・消耗品費計8,453千円、その他欄の金額は県からの補助金の充当予定 ④指定避難所	R4.5	R5.3	8,129,000	4,065,000		4,064,000	佐川小体育館、佐川中体育館、文化センター体育館、斗賀野小体育館、黒岩小体育館、黒岩中体育館へ網戸を設置した。 事業費計: 8,129,000円	指定避難所となっている施設に、網戸を設置したことにより、避難所として使用される際、虫の進入を気にすることなく換気が行えるようになったことにより、感染症対策の向上に寄与することができた。	総務課
4	単	佐川町新生児特別定額給付事業	①R2年度、R3年度に行った新生児特別定額給付金事業を継続し、長引くコロナ禍や物価高騰で家計への影響が大きい子育て世帯への経済的支援を行う ②新生児1人あたり10万円を給付 ③100千円×60人=6,000千円 ④R4.4.1～R5.3.31までに佐川町で生まれ、住民登録された新生児	R4.4	R5.3	4,800,000	4,800,000			令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した新生児48名全員の同世帯に属する父または母へ給付金(新生児1人に対して10万円)を支給した。 申請者数: 48世帯 新生児数: 48人	長引く新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰により、不安を抱えながら妊娠期を過ごして出産した家庭の経済的負担が軽減されるとともに、町独自の少子化対策として、若者の世代に対するアピールとなっている。	健康福祉課
5	単	保育所コロナ対策事業	①保育所の感染対策として、園児の遊んだおもちゃをUV殺菌庫で確実に殺菌するとともに、保育士の負担軽減を図る ②UV殺菌庫購入費・消耗品費 ③殺菌庫400千円×2台=800千円 消耗品費(空気清浄機、消毒液等衛生品)260千円 ④町立保育所2園	R4.4	R5.3	1,058,946	1,058,946			町立保育所2園における新型コロナウイルス感染拡大防止物品等の購入 ・おもちゃUV殺菌庫2台(1台×2園) ・ペーパータオル、消毒液等の消耗品	園児が毎日触れるおもちゃ等の消毒にかかる時間・労力が軽減がされ、園児が散歩など外出から帰る際に消毒液使用など、使用頻度の高い消耗品を購入できた。	健康福祉課

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助の種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
6	単	地域経済活性化応援事業(商店街プレミアム商品券事業)【R4通常分】	【商店街プレミアム商品券事業】 ①原油高・物価高騰で生活に困窮している町民の支援のため及び新型コロナウイルス感染症の影響で激減している地元商店の来店者数を回復させる ②商品券事業[商品券13枚(額面500円)×28,272冊]に要する経費 委託費58,730千円(プレミアム負担分42,408千円、事務費16,322千円)、報償費100千円 ③プレミアム負担分42,408千円、事務費(印刷費3,456千円、ポスティング・郵送料454千円、販売・換金手数料10,885千円、消耗品等1,527千円) ④町民及び町内事業所	R4.6	R5.3	53,944,000	53,944,000			プレミアム付商品券事業 プレミアム率:30% 販売価格:1冊5,000円(額面6,500円)、1枚あたり500円 販売実績:28,272冊(367,536枚) 使用実績:366,864枚(99.8%)	町内の商店等で使用できるプレミアム付商品券を発行し、販売した。商品券を使用できる商店等を町内としたことで、地域内での経済循環が活性化に寄与したとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している町民の下支えとなった。	産業振興課
7	単	地域経済活性化応援事業(マルシェワゴン制作事業分)	【マルシェワゴン制作事業】 ①新型コロナの影響で町内への来客数が減少しているなか、アフターコロナに対応し、地域の様々な集客イベントで活用できるマルシェワゴン(屋外でテイクアウト商品等を販売できる移動式の屋台)を制作・活用することにより集客や事業者の商品販売の支援を行う。 ②マルシェワゴン制作に要する経費 ③制作費3,000千円(500千円×6台) ④佐川町	R4.6	R5.3	2,735,425	2,735,425			木製のマルシェワゴンを5台製作。 実績額:2,735,425円	販促用の器材(屋台、キッチンカー、テント、テーブル等)を所有していない事業者が、地域のイベントや道の駅において商品販売を行うことができるようになり、事業者の所得向上につながる販売体制の強化、充実につながった。	産業振興課
8	単	地域経済活性化応援事業(商店街活性化事業分)	【商店街活性化事業】 ①新型コロナウイルス感染症の影響で客が減少している地元商店が中心となり集客イベント等を実施し、それを契機として観光需要と地域経済の回復を図る ②集客に必要な経費、キャッシュレス化導入経費 ③集客事業補助金4,000千円、キャッシュレス化導入補助金2,000千円 ④商工会、地元商店グループ	R4.7	R5.3	4,436,200	4,436,200			キャッシュレス決済導入事業 町内事業者:16件 実績額:1,114,200円 商店等集客事業 事業期間:令和4年10月28日～令和5年1月31日 実績額:3,322,000円	キャッシュレス決済導入により、商店街等においては、多様な支払いに対応できるようになり、観光客(インバウンド含む)の利便性が向上することで、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも一定の売り上げを確保することができた。 集客イベント事業については、佐川町商工会が主体となり、イルミネーションを実施した。牧野富太郎博士を題材とし、町内のデザイナー、アーテミスにより電飾機材及び装飾物等を制作・設置を行ったことで、唯一無二のイルミネーションイベントとなったとともに、町のPRにもつながった。また、イルミネーションを目的とした来訪者には、ポスター掲示による商店街の飲食店への誘客をはかったことで、飲食店等の経済活動の下支えとなった。	産業振興課
9	単	学童保育等コロナ対策事業	①学童保育等での新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な消耗品等を購入するとともに、壁の剥離等により使用不能となっている教室を修繕し、新たに学童保育のスペースとして活用することで児童の密を避け、感染拡大防止を図る。 ②消耗品費(ハンドソープ、消毒液など衛生費)修繕費(教室壁修繕) ③消耗品費714千円、修繕費97千円 ④学童保育(6教室)利用者及び支援員	R4.6	R5.3	722,259	722,259			学童保育及び放課後子ども教室にて、消毒液などの物品を購入・配置。 スペース拡張のため教室壁を修繕。	各施設(計4箇所6教室)にコロナ対策として、必要な衛生品などを配置することで、教室での感染拡大事例もなく切れ目のない保育・居場所づくりを整えることができた。	教育委員会
10												
11	単	桜座WiFi設置事業	①感染対策として、桜座(文化ホール)への来客に制限があるため、上演・行事の配信により、安心して文化事業に触れることが可能となる。 ②工事費 ③無線AP設置907千円、LAN配線工事費242千円 ④桜座の利用者及び町民	R4.6	R5.3	1,282,380	1,282,380			無線アクセスポイントを10箇所設置、各室でのWiFi利用が可能となった。	WiFiが利用可能となったことにより、利用者の利便性が向上したとともに、リモートによる講習なども実施され、密を避ける効果もあった。	教育委員会
12	単	小中学校コロナ対策事業	①町内小中学校でのコロナ対策の徹底により、感染を防ぐ。 ②消耗品費(空気清浄機、消毒液等衛生品) ③6校×25万 ④生徒・児童及び教職員等	R4.6	R5.3	1,457,270	1,457,270			町内全小中学校でコロナ感染対策の物品・備品を購入・配置	コロナ対策の衛生品や教材など、各学校で必要な物品を揃えることで、切れ目のない学習の実施や、安全安心して学校生活をおくる体制を整えることができた	教育委員会
13	単	社会教育施設コロナ対策事業	①町内社会教育施設(児童館、公民館など)でのコロナ対策の徹底により、感染を防ぐ。 ②消耗品費(机、イス、検温機、衛生品など) ③机10台・イス20脚(105万)、検温器3台(30万)、衛生品(15万) ④社会教育施設利用者及び従業員	R4.6	R5.3	1,499,950	1,499,950			社会教育施設(児童館、公民館、図書館、博物館など)に衛生用品及び検温機等を設置。利用可能な部屋を増やすため机・イスを整備。	各社会教育施設に衛生品や検温機を配置することで、利用者のコロナ対策を充実させることが出来た。また、机・イスの整備により公民館の部屋数を増やすことで、密を避ける体制が整った。いずれの施設でも感染拡大の事例はなかった。	教育委員会

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助の種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
14	単	図書館検索システム端末追加整備事業	①町立図書館での検索端末を追加することにより、カウンターでの密集防止と滞在時間短縮を図ることで、コロナ感染リスクを下げる。 ②委託費(端末設置・設定) ③委託費(1,539千円) ④図書館の来館者及び従業員	R4.6	R5.3	1,538,570	1,538,570			図書館受付へ検索(受付)端末を設置。(1台→2台)	受付端末を増設することで、来館者が列をつくることも減少し、また、図書の貸し出しとリファレンスを分けることで来館時間も縮小することができた。	教育委員会
15	単	学校給食特別会計繰出金事業【重点交付金分】	①新型コロナウイルス感染症拡大による減収や原油価格高騰による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援のため学校給食費の無償化 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食事業特別会計に繰出) ③免除額 280円×487人×192食、310円×250人×188食 ④学校給食事業特別会計等	R4.4	R5.3	23,889,040	23,889,040			小中学校の給食費を無償化(対象人数 小学 422人 中学 196人)	給食費を無償化することで、物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援が出来た。 令和4年度給食費値上げを実施したが、保護者の経済的負担を緩和出来た。 小学生 260円 → 280円 中学生 290円 → 310円	教育委員会
16	単	コロナワクチン接種交通費助成事業	①町内ワクチン接種会場(健康福祉センターまたは医療機関)までの交通手段確保が困難な高齢者等に対して交通費を全額助成し、接種を希望する方が安心して接種できる環境を整備、感染拡大防止を図る ②町内公共交通事業者(バス、タクシー)への補助事業 ③415人×往復2回×1,743円=1447千円 ④60歳以上の高齢者	R4.7	R5.3	1,293,100	1,290,880		2,220	6事業者 1,293,100円	町内ワクチン接種会場までの交通手段確保が困難な高齢者等に対して交通費を全額助成することにより接種を希望する方が安心して接種できる環境を整備することができ、感染拡大防止を図ることができた。	まちづくり推進課
17	単	地域経済活性化応援事業(農業共済収入保険加入促進支援事業分)	【農業共済収入保険加入促進支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少に加え、原油価格高騰による資材や燃料費の値上げ等の影響を受け、厳しい経営状況におかれている農業者を支援するため、経営努力では避けられない様々なリスクによる収入の減少を補償する収入保険への加入を促進することにより、農業者のリスク・レジリエンス環境を下支えする。 ②農業共済収入保険の保険料の一部を助成 ③保険料に対する補助金100千円×70人 ④高知県農業共済組合(農業者)	R4.9	R5.3	2,005,000	2,005,000			農業共済収入保険の保険料の一部を助成 対象者 33人 2,005,000円	経営努力では避けられない様々なリスクによる収入の減少を補償する収入保険への加入を促進することができた。	産業振興課
18	単	公共交通応援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している地元公共交通事業者に対して走行距離に応じた燃料費の補助を行い、経営を支援する。 ②町内公共交通事業者(バス、タクシー)への補助事業 走行距離(km)/5(燃費)×20円(軽油) 走行距離(km)/5(燃費)×30円(ガス・ガソリン) ③補助金 3,430千円 ④地元バス・タクシー事業者	R4.9	R5.3	3,199,000	3,199,000			5事業者 補助金合計3,199,000円	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている地域の好況交通事業者に対し、補助金を交付することにより、事業の継続支援に寄与し、町民の交通手段の安定を図ることができた。	まちづくり推進課
19	単	小さな拠点感染防止推進事業	①高齢者等が集う地域福祉拠点(あったかふれあいセンター)及び地域の支えあいと学びあいの活動拠点(集落活動センター)における感染防止対策。 3密を避け、屋内での集いと交流活動促進を図るための施設の増築工事。 ②施設増築工事 ③設計監理1,595千円 工事22,810千円 ④佐川町	R4.7	R5.3	24,086,150	24,086,150			斗賀野集落活動センター 差掛設置 462,000円 尾川集落活動センター 増築工事等 23,624,150円	高齢者等が集う地域福祉拠点(あったかふれあいセンター)及び支えあいと学びあいの活動拠点(集落活動センター)における感染防止対策として差掛の設置や増築を行うことにより、密になることを避けて安心・安全に地域住民が活動を行うことができ、感染防止対策を図ることができた。	まちづくり推進課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
20	単	牧野富太郎博士顕彰事業	①コロナ禍からの地域経済回復と住民生活支援のため、牧野富太郎顕彰事業を行うことにより産業振興・観光振興・地方創生に繋げ経済波及効果を目指す。 ②観光客受入環境整備(各施設の修繕・整備、誘導看板・サイン類設置、レンタサイクル設置、町内装飾、町道修繕、周遊バス購入、公用車ラッピング、備品購入)、観光案内機能強化(デジタルサイネージ設置、トータルデザイン委託、情報発信、取材誘致)、草花ガイド養成(体制・マニュアル磨き上げ、ツール整備)、出張旅費、食メニュー・グッズ開発委託料、補助金 ③報償費231千円、旅費323千円、消耗品費1,000千円、修繕費1,700千円、手数料700千円、委託料85,469千円、工事請負費21,428千円、備品購入費22,886千円、架装バス購入費4,000千円、補助金7,700千円、借上料2,775千円、その他欄の金額は県からの補助金の充当予定 ④佐川町	R4.4	R5.3	139,786,117	68,260,233		71,525,884	牧野富太郎博士顕彰事業 133,138,117円 その他牧野公園磨き上げ 748,000円 その他地質館磨き上げ 5,900,000円	コロナ禍からの地域経済の回復と住民生活支援のため各観光施設の改修や町内装飾などの観光客の受入環境整備を行い、また、デジタルサイネージの設置等の観光案内機能の強化や草花ガイドの養成を行い、多くの観光客を迎え入れることができ、満足度も向上させることができた。観光振興だけでなく、多くのお土産物ができるなど産業振興にも繋がっている。	まちづくり推進課
21	単	地域経済活性化応援事業 (農業経営継続支援金事業分)	【農業経営継続支援金事業】 ①②新型コロナウイルス感染症等の影響により、肥料や燃油、資材などの価格が高騰し、経費の増大による農業経営の継続が懸念されることから、農業者や集落営農組織に対して支援金を支給 ③支援金(平均)200千円×135件 ④農業者及び集落営農組織	R4.9	R5.8	18,766,000	17,995,000		771,000	農業経営継続支援金 82件 7,980,000円 農業集落営農組織等支援金 24件 4,015,000円 施設園芸支援金 49件 3,020,000円 生姜農家支援金 6件 561,000円 畜産飼料価格高騰緊急対策支援金 5件 3,190,000円	経費の増大による農業経営の継続が懸念される農業者や集落営農組織に対して支援をすることができた。	産業振興課
22	単	副食費無償化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による減収や原油価格高騰による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援のため保育園の副食費の無償化 ②保育園の給食費の無償化に係る費用 ③免除額 4,500円×176人×12月 ④保育園に通園している園児の保護者	R4.4	R5.3	7,814,520	7,814,020		500	副食費の無償化にかかる費用(食材費)について、町内私立保育所へ補てん。 @4500円×145人(平均)×12月	物価高等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、町内保育所における給食の質の確保に貢献できた。	健康福祉課
23	単	観光用トイレ新型コロナ対策事業	①町が管理している観光客用トイレでの新型コロナ感染防止対策のため、除菌できるシートクリーナーをリースして感染拡大を防ぐとともに、コロナ禍で減少した観光需要の回復のため観光地の印象を左右しやすいトイレをサニタイザーやエアフレッシュナーで快適できれいな空間にしておもてなしすることにより観光客の誘客にも繋げる。 ②トイレクリーナー等リース料 ③サニタイザー25台79,000円 シートクリーナー20台48,000円 エアフレッシュナー13台41,000円 ④観光用トイレ	R4.4	R5.3	106,508	106,508			サニタイザー 35台 シートクリーナー 23台 エアフレッシュナー2台	観光客用のトイレにシートクリーナーを設置することにより、新型コロナの感染防止することができた。また、サニタイザー等を設置することにより、観光客を快適できれいな空間でおもてなしすることができ、観光客の満足度を向上させることにより、コロナ禍で落ち込んでいる観光需要の回復に寄与することができた。	まちづくり推進課
24	単	町外学校給食・弁当代替補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による減収や原油価格高騰による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援のため実施する学校給食費の無償化の支援を受けられない世帯(アレルギーによる弁当持参者、町立学校以外への通学者)に対して給食費見合い分を給付し支援する。 ②補助金(給食見合い分) ③280円×6人×180食、310円×18人×180食 ④学校給食無償化の支援を受けられない世帯	R4.4	R5.5	1,217,070	918,940		298,130	対象者に補助金を支給 町立学校以外通学者対象 16人 給食持参対象者 5人	給食費無償化の恩恵を受けられない対象者に補助金により支援を実施することで、子育て世代を漏らすことなく支援することが出来た	教育委員会

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助の種類	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
25	単	新図書館基本運営計画 策定業務	①「ウィズコロナ」下での新しい生活様式を見据えた図書館を整備するため、ICT活用や他施設とのネットワーク化を考慮した運営計画を策定する。 ②委託費 ③新図書館基本運営計画策定業務委託料 8,286,000円 ④町民	R4.4	R5.3	8,285,750	8,285,750			新図書館基本運営計画を策定 アフターコロナに対応した運営の基 本方針を定めた	運営計画を策定することにより、デジ タル資料の活用やデジタルアーカイブの 構築とその環境整備を進めることが決 まり、アフターコロナに向けた整備の方 針と運営方針が定まった。	教育委員会
26	補	保育対策総合支援事業 費補助金	(保育所等改修費等支援事業) ①保育所の感染対策として、感染症に対する強い体制を整 え、感染対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくた めの支援を行う ②保育施設が購入する感染防止用の消耗品及び備品購入費 ③40万円×3園+50万円×4園(補助基準額は定員による) ④町内保育所7園	R4.4	R5.3	3,199,981	1,601,981	1,598,000		町内保育所(7園)において、新型コ ロナウイルス感染症対策に係る保 健衛生用品を購入 購入物品:マスク・消毒液・ペーパー 紙・手袋・ハンドソープ等	消毒液等の使用頻度の高い感染対策 物品を切らずことなく購入でき、保育所 内での感染防止対策が徹底された。	健康福祉課
27	補	保育対策総合支援事業 費補助金	(保育所等改修費等支援事業) ①保育所がコロナ禍の中で子どもを安心して育てることがで きる環境整備を実施するための支援を行う ②感染対策改修工事費用 ③換気システム改修費用 1,020,000円 手動水栓から自動水栓への変更(5箇所) 510,000円 その他欄の金額は県からの補助金の充当予定 ④黒岩中央保育所・若草保育園	R4.4	R5.3	498,300	166,300	332,000		町立黒岩中央保育所の手洗いを手 動の水栓から自動水栓に取り替え た。 ・トイレ手洗い水栓(5カ所)及びマ ルチシンク水栓(1カ所)を手動から 児童に取り替え	手洗いを自動にすることにより、蛇口操 作を介した感染を防ぎ、保育所内の感 染機会を軽減できた。	健康福祉課
28	単	地域経済活性化応援事 業(商店街プレミアム商 品券事業)【R3通常分】	【商店街プレミアム商品券事業】 ①原油高・物価高騰で生活に困窮している町民の支援のため 及び新型コロナウイルス感染症の影響で激減している地元商 店の来店者数を回復させる ②商品券事業[商品券13枚(額面500円)×4,800冊]に要する 経費 委託費10,000千円(プレミアム負担分7,200千円、事務費2,750 千円)、報償費50千円 ③プレミアム負担分7,200千円、事務費(印刷費575千円、ポス ティング・郵送料70千円、販売・換金手数料1,850千円、消耗 品等255千円) ④町民及び町内事業所 ※6の事業と同じ事業	R4.6	R5.3	3,479,832	3,479,832			プレミアム付商品券事業 プレミア率:30% 販売価格:1冊5,000円(額面6,500 円)、1枚あたり500円 販売実績:28,272冊(367,536枚) 使用実績:366,864枚(99.8%)	町内の商店等で使用できるプレミアム 付商品券を発行し、販売した。商品券を 使用できる商店等を町内としたことで、 地域内での経済循環が活性化に寄与 したとともに、新型コロナウイルス感染 症の影響により生活に困窮している町 民の下支えとなった。	産業振興課
29	単	学校給食特別会計繰出 金事業【R3通常分】	①新型コロナウイルス感染症拡大による減収や原油価格高 騰による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援 のため学校給食費の無償化 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食事業特 別会計に繰出) ③免除額 280円×487人×100食、310円×250人×100食 ④学校給食事業特別会計等 ※15の事業と同じ事業	R4.4	R5.3	11,961,419	11,961,419			小中学校の給食費を無償化 (対象人数 小学 422人 中学 196人)	給食費を無償化することで、物価高の 影響を受けている子育て世代の生活支 援が出来た。 令和4年度給食費値上げを実施した が、保護者の経済的負担を緩和出来 た。 小学生 260円 → 280円 中学生 290円 → 310円	教育委員会
合計						356,608,734	278,017,000	1,930,000	76,661,734			